

2. 連邦財政と地方財政

はじめに

本章では、連邦財政と地方財政の関係について説明する。ロシアの財政制度は、連邦、89の連邦構成体（共和国、地方、州、自治州、自治管区、特別市）、地方自治体（郡市町村）の三層の財政から成っているが、本章で地方財政というときには、連邦構成体と地方自治体を合わせた財政を指すものとする。予算については、連邦構成体予算と下位の地方自治体予算を合わせたものを連邦構成体の統合予算と呼ぶが、本章で扱うのはこの統合予算である。各連邦構成体において、下位の地方自治体の予算がどのように決められ、履行されているのかという問題は、本章では扱わない。また、ロシアでは、予算外基金と呼ばれる種々の基金が地方レベルでも数多く設けられ、予算を補完するような役割を担っているが、これらについては資料も乏しいため、本章では予算のみを扱うこととする。

なお、本章におけるルーブル表示の金額は、すべて1998年のデノミ後の新ルーブル表示である。また、本章では、参考文献、データの出典などについて最小限の記述しかしていないので、より詳しくは、本章が主として依拠している文献 [9] を参照されたい。

(1) 連邦から地方への財政支援制度

ロシアにおける連邦予算から地方予算への財政支援の形態は、第1表にまとめたように、多様である。大きく分けると、地方財政支援連邦基金（以下、地方支援基金と略す）、交付金、補助金、短期貸付、その他の5つに分けられる。

（第1表）連邦予算から地方予算への財政支援形態

地方財政支援連邦基金 基金からの移転 付加価値税納税との相殺
交付金 閉鎖都市（ZATO）交付金 ソチ保養地交付金 バイコヌール宇宙基地交付金
補助金 モスクワ市首都機能補助金
短期貸付
その他 地域発展プログラム 極東地域電力料金補填 極北地域への商品搬送支援 地方に移管された社会分野施設・住宅維持費 連邦教科書購入財政援助 不況地域支援

地方支援基金 地方への財政支援のなかで、現在もっとも大きな役割を果たしているのは、地方支援基金である。この基金は、1993年12月22日付大統領令第2268号によって創設が決められ、1994年第2四半期から導入された（『ロシア連邦大統領・政府文書集』1993, No. 52）。当初は、連邦の付加価値税収入（輸入品、貴金属・宝石類に対する付加価値税を除く）が財源とされ、1994年には連邦の付加価値税収入の22%、1995年には同じく27%が連邦予算法のなかで財源と定められた（各年の連邦予算法の出所は、第2表の出所参照。以下同じ）。1996年からは、連邦の税収全体の15%（1998年は14%）が財源とされるようになり、現在に至っている（ただし、連邦税収のうち輸入関税が除かれ、1996年については連邦の個人所得税収入も除かれた）。

この基金から地方予算への移転には2つの経路があり、ひとつはこの基金から実際に移転が行われる経路であり、もうひとつは地方による付加価値税納税と相殺されるという経路である。後者の経路が存在することには、以下のような歴史的経緯がある。すなわち、この基金が導入されるまでは、地方における付加価値税収入の留保率に格差を設けることが、地方への財政援助の主要な形態のひとつとなっていた。たとえば、1993年については付加価値税収入（輸入品、貴金属・宝石類に対する付加価値税を除く）の地方の留保率は20%、連邦予算には80%が納められるという原則が定められていた。しかし、この留保率が適用されたのは、89の連邦構成体のうち24であり、他の65には22~50%、うち57には50%の留保率が適用された。これらは1993年連邦予算法のなかで定められていた。

地方支援基金は、まさに、この付加価値税留保率格差化のメカニズムに代わるものとして導入され、1994年からは、付加価値税の地方留保率は一律25%に定められた。しかし、1994~1995年には地方支援基金が付加価値税収入の連邦取分を財源としたことから、地方は付加価値税の連邦への納入分との基金からの受け取りとの相殺を一定程度行うことが許されたのである（ただし、この相殺には法的根拠がないということが問題となり、1995年第2四半期以降、この相殺が中止されることになった。1996年からは、政府に対してこの相殺を許可するという項目が連邦予算法に盛り込まれるようになり、この相殺が復活したのである。文献〔4〕参照）。ところで、連邦予算からの様々な支出と同様に、地方支援基金からの支出も遅れが常態化していたので、地方の側としては、付加価値税納入との相殺ができるだけ増やすことが大きな利益であった。このため、どの程度までこの相殺を認めてもらうか、すなわち、地方における付加価値税の留保率をどこまで認めてもらうかということが、地方にとって重要であり、この留保率を承認する財務省との交渉が大きな意義を持ったのである。このように、地方支援基金が1994年に導入されたにもかかわらず、付加価値税収入の留保率が地方ごとに格差づけられるという慣行はその以前から現在まで続いていることになる。また、個々の地方の留保率が、地方の指導者と財務省などモスクワの官僚との交渉に委ねられているという点にも変化がない。1994年を境にした違いは、それ以前は格差づけられた付加価値税留保率が連邦予算法のなかに明記され、承認されたのに対し、それ以降は表に出て来なくなったことであり、この点ではむしろ制度が退歩したとの評価も少なくない。

地方支援基金からの各構成体の受け取りについては、各構成体の取分（%表示）が毎年の連邦予算法のなかで承認されている。この取分の決め方は、次のようになされている（以下は、ロシア財務省の資料にもとづく1996年についての計算方法であるが、基本的な部分は1994年以降現在までそれほど

変化していない）。取分は、A、Bの2つの部分から成る。Aは支援を必要とする構成体の取分、Bは支援を特別に必要とする構成体の取分である。Aの対象は、1人当りの地方税収が連邦の平均（実際には連邦の平均の95%の水準）を下回る構成体である。1996年にはこれに該当する構成体が60存在した。これらの構成体の受け取るAの大きさは次の式で計算された。

$$A = (\text{人口}) \times \{0.95 \times (\text{1人当りロシア平均税収}) - (\text{1人当り税収})\} \times (\text{修正係数})$$

人口：閉鎖都市（ZATO）の人口が除かれる。

税収：基準年（1991年）のデータにもとづき、当該年の税制を考慮した修正が行われる。

修正係数：当該構成体の属する地域の1人当り経常支出（地方予算支出のうち投資を除いた額に0.95を乗じた額）を1人当りロシア平均税収で除した値。経常支出については、基準年（1991年）のデータにもとづき、当該年の変化を考慮した修正が行われ、閉鎖都市（ZATO）の分が除かれる。

この式の含意は、各構成体のAの大きさが、基本的に、税収の連邦平均との格差によって決まり、人口が多いほど、また、当該構成体の属する地域の経常支出が多いほど、Aの額が増やされるということである。ちなみに、1996年の経常支出がロシア平均より多いのは、多い順に、極東地域（ロシア平均のほぼ2倍）、北部地域、西シベリア地域、北西地域、東シベリア地域である。

次に、Bの対象は、地方予算の収入（Aを受け取る地域はそれも加える）が経常支出をカバーできない構成体である。1996年にはこれに該当する構成体が46存在した。

これらの構成体の受け取るBの大きさは次の式で計算された。

$$B = (\text{経常支出}) - |\text{(税収)} + A|$$

各構成体の経常支出、税収については、Aの計算の際と同様に計算される。

このようにして、各構成体の受け取るAとBの額が計算されるが、地方支援基金の総額が決まっているので（1996年の場合は連邦税収の15%）、上式にもとづく額を各構成体が受け取るわけではない。上式にもとづくAとBのロシア全体の合計が計算され、各構成体の取分（%表示）が計算され、それが連邦予算法のなかに記載されるのである。1996年の場合、AかBのいずれかを受け取る構成体は75、すなわち、地方支援基金を全く受け取らない構成体は14であった。なお、上式にもとづいてAとBの総額を計算した結果として、1996年についてはAとBの比率65.79%対34.21%となり、この比率も連邦予算法に記載された（この比率は、1995年については56.04%対43.96%であった。1994年については連邦予算法には記載されておらず、後掲の第4表を作成する際には文献〔2〕掲載の62%対38%という比率を用いた。1997年以降は、連邦予算法には各構成体のAとBの合計の取分のみが記載されるようになった）。

詳しい説明は省いたが、以上の計算方式のなかで、とくに複雑な計算を要するのは、基準年（1991年）のデータから、当該年の税収、経常支出を計算する部分である。

地方支援基金導入の理由のひとつは、地方への財政支援のメカニズムを分かりやすいもの、根拠のあるものにすることであったが、複雑で不明朗すぎるという批判が絶えない理由は、この当たりにある。

交付金 交付金は、使途を限定することなく、地方に与えられるものである。現在では、閉鎖都市、ソチ保養地、バイコヌール宇宙基地に与えられるものの3つがある。閉鎖都市（ZATO）交付金とは、国防省と原子力省の施設が存在する閉鎖都市への交付金である。1998年連邦予算法では、国防省関係の32の閉鎖都市、原子力省関係の7の閉鎖都市について、交付額が定められた。

ソチ保養地交付金は、クラスノダル州の保養地ソチ市に対する交付金である。バイコヌール宇宙基地交付金は、ロシアがバイコヌール宇宙基地を貸借しているカザフスタンのレニンスク市に対する交付金である。

補助金 補助金は、特別の使途のために、地方に与えられるものである。現在あるのは、モスクワ市に対する首都機能維持のための補助金だけである。

短期貸付 1998年7月31日付連邦法第145号によって採択された「予算法典」第137条によれば、短期貸付は、季節的要因による一時的な支出困難に対処するために、6ヶ月を限度に与えられる貸付である（『ロシア新聞』1998.8.12）。

その他の財政支援 その他の財政支援のなかでは、とくに、極北地域への商品搬送支援と、地域発展プログラムが重要である。前者は、極北地域と呼ばれる北方やシベリア・極東の地域に対して、夏期の限定された期間に石油、燃料、食料、医薬品等々を搬送することを支援するものである。後者は、投資的性格のものを含む様々な地域発展プログラムに対する支援である。1998年連邦予算法では、極東地域電力料金補填のほかに、政府決定などで定められた29の地域発展プログラムに対する支援額が承認された。

(2) 財政支援の大きさ

連邦予算から地方予算への財政支援がどのように計画されてきたかを示すのが第2表である。1994年以降、地方への財政支援は連邦予算歳出の10~13%程度であること、そのなかで圧倒的な大きさを占めているのが地方支援基金であることがわかる。地方への財政支援に占める地方支援基金の比重は、1994年=44%、1995年=52%、1996年=68%、1997年=79%、1998年=76%となっており、現在ではほぼ8割を占めていることになる。1996年から地方支援基金予算値が一段と増大したのは、上述のように、同基金の財源が1996年に付加価値税から連邦税収全体に変えられたためである。

第3表は、地方予算の側から、財政支援の実績を見たものである。同表で注意が必要なのは、「相互決済」という項目である。この項目は、予算法には現れず、予算実績にのみ現れる項目である。前掲「予算法典」第45条には、「相互決済とは、ロシア連邦予算制度の種々のレベルの予算間における資金供与の操作のことである。この操作は、予算法（決定）承認後に生じ、予算法（決定）で考慮さ

れなかったロシア連邦の税・予算法規の変更、支出資金調達あるいは収入に関わる全権の委譲に関係したものである」という定義が述べられている。また、文献〔3〕では、次のような説明がなされている。「予算法には未だ根拠を見出せないこの移転項目は、種々の権力レベルのすべての相互債務を相殺した後の残高に他ならない。实际上、これは、全権が地方に委譲されている支出資金調達に関する連邦権力の債務のネットの移転である。さらには、地方予算の歳入の損失をもたらしたり（たとえば、税の取分の制度における変更に関係するもの）、支出の増加をもたらしたり（とくに、最低年金・賃金、その他の住民補助の引き上げによるもの）するような中央権力が一方的に採択した決定を補填するものである」。

以上のような定義・説明からは、相互決済と第1表や第2表に掲げられた様々な財政支援との関係は判然としないが、相互決済のかなりの部分が年金・賃金引き上げの補填など、第1表、第2表などの財政支援とは直接関係しないものであることは確かであろう。しかし、他方で、第1表で「その他」に挙げたものが予算実績の他の項目には現れていないことから、これらも予算実績では「相互決済」に含まれていると推測される（この点は、文献〔1〕のサハリン州の事例でも確認されている）。

第3表からは次の点がわかる。第一に、1994年に地方支援基金が導入され、これが連邦予算からの財政支援の中核となったことである。確かに、地方予算に占める構成比で見たとき、連邦予算からの財政支援は1993年と1994年に最大となっているが、それは相互決済が増大したことによっており、その内容は判然としないところが多い。一方、連邦予算からの財政支援に占める地方支援基金の比重は、1994年の21%から、1995年=66%、1996年=50%、1997年=66%と増大した。地方への財政支援の「透明化」という点で、地方支援基金の導入が一定の役割を果たしたことは確かであろう。

第二に、相互決済を除いて考えるならば、連邦予算からの財政援助は、1994年以降、地方予算歳入の8~10%（対GDP比は1.3~1.5%）で、あまり変動がない。

第三に、地方支援基金が連邦予算からの財政支援の中核になったとは言え、その予算値（第2表）と実績値（第3表）を比べると、かなりの差がある。予算値の遂行率を計算すると、1994年=48%、1995年=131%、1996年=59%、1997年=62%であり、超過達成されたのは1995年のみである（同年の超過達成は、インフレによる付加価値税増収のためであろう）。とくに1996年以降の予算値未達成の原因は、恒常的な連邦税収不足にある。他方、閉鎖都市交付金などの交付金やモスクワ市首都機能補助金などは、ほぼ連邦予算法どおりに遂行されることが多い。このため、地方支援基金については、定められたとおりに実行されないという不満が地方の側から噴出しているのである。

第四に、地方支援基金からの支援において「付加価値税との相殺」による部分がかなりの大きさを占めている。地方支援基金からの支援に占める「付加価値税との相殺」の比重は、1994年=60%、1995年=26%、1996年=35%、1997年=30%である（1995年の比重減少は、上述のように、同年第2四半期以降、この相殺が停止されたためである）。地方支援基金の予算値遂行率が低いなかで、地方にとって、この相殺部分の比重を高めることが極めて重要な戦略目標となっている。

次に、連邦予算からの財政支援が地域別にどのように配分されているのかを見てみよう。以下では、連邦予算からの財政支援の中核となっている地方支援基金の配分状況を中心に見ることにする。この配分については、予算値と実績値を第4表に示した。予算値で見て、1994~1998年に地方支援基金か

ら一切の支援を受けていないのは次の8構成体である。

モスクワ市：首都

リペツク州：中央黒土地区工業中心地（鉄鋼）

サマラ州：自動車生産中心地（ロシア全生産台数の7割）

バシコルトスタン共和国：ウラル地区工業中心地（石油、化学）

スヴェルドロフスク州：ウラル地区工業中心地（鉄鋼、非鉄金属）

ハントイ・マンシ自治管区：石油生産中心地（ロシア全生産量の5～6割）

ヤマロ・ネネツ自治管区：ガス生産中心地（ロシア全生産量の9割）

クラスノヤルスク地方：非鉄金属生産中心地

いずれも、主要な工業都市あるいは石油・ガス等の資源产地である。さらに、1994年、1996～1997年の実績値で地方支援基金からの支援を全く受けていない構成体は、以上の8構成体にタールスタン共和国（沿ヴォルガ地区工業中心地）を加えた9構成体である。この他、予算値あるいは実績値で見て、地方支援基金の受け取りの少ないのは、コミ共和国、ネネツ自治管区、ヴォログダ州、ムルマンスク州、ヤロスラヴリ州、ベルゴロド州、ペルミ州、タイムイル自治管区、エヴェンキ自治管区、イルクーツク州、アギン・ブリヤート自治管区などである。1994～1996年については地方支援基金のなかでの上述のAとBの取分が連邦予算法に記載されているので、それを見ると、これらの地域は、いずれもAの取分がゼロか極めて少ない構成体、すなわち、1人当り地方税収が多い構成体である（1人当り地方税収については、後掲の第6表参照）。地域別に見るならば、地方支援基金の受け取りが少ないのは、北部地域、ウラル地域、東シベリア地域、北西地域などである。

逆に同基金からの受け取りの多い構成体は、まず、予算値で見ると、ケメロヴォ州（石炭のロシア全生産量の3割を生産）、アルタイ地方、ダゲスタン共和国、サハ共和国、クラスノダル地方、ロストフ州などである。1994～1996年におけるAとBの取分という観点からは、これらは2つに分けられ、アルタイ地方、ダゲスタン共和国、クラスノダル地方、ロストフ州などは、Aの取分が多く（すなわち、1人当り地方税収が少ない）、ケメロヴォ州とサハ共和国などはBの取分が多い（すなわち、税収に比べて、支出が多い）。地域別に見ると、地方支援基金の受け取りが多いのは、西シベリア地域、北カフカス地域、極東地域などである。興味深いことに、北カフカス地域ではAの取分が大きいのに対し、極東地域ではBの取分が大きく、西シベリア地域では、アルタイ地方とノヴォシビルスク州はA、ケメロヴォ州、オムスク州などはBに偏っている。第4表からは、ケメロヴォ州、ノヴォシビルスク州、オムスク州など西シベリア地域の構成体の取分が近年減少し、サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州など極東地域の構成体の取分が増加傾向にあることも分かる。

1994年、1996～1997年の実績値で見ても、同基金からの支援の多い構成体は、予算値で見たのと同じような構成体である。とりわけ、ダゲスタン共和国、クラスノダル州、ロストフ州、スタヴロポリ地方など、北カフカス地域の取分がこの3年間の平均で18.3%と、11の地域のなかで最大であることが目立っている。この地域は、政情不安地域を含むが（同表の1994年と1997年の実績値については、チェchen共和国のデータが財務省のデータに含まれていないため、記入がない）、それらを除いて考えるならば、農業が産業の中心であるため、1人当り税収が低いのであろうと推測される。地域のなかで

は、東シベリア地域が17.9%で、北カフカス地域に次いで、地方支援基金からの受け取りが多い。

次に、各構成体の地方予算に占める地方支援基金の比重を示したのが、第5表である。全く支援を受けていない構成体から、5割を依存している構成体まで、極めて格差が大きいこと、しかし、個々の構成体の依存率は年ごとの変動がそれほど大きくなないことなどがわかる。1994年、1996～1997年の実績値で見て、この比重が50%を超えていたのが、イングーシ共和国とアгин・ブリヤート自治管区であり、40%を超えていた構成体としては、アルタイ地方、ウスチオルダ・ブリヤート自治管区、トゥワ共和国、コリャーク自治管区などがある。これらのほとんどは財政規模の小さな構成体である。地域別に見て、この依存率が高いのは、北カフカス地域、東シベリア地域、極東地域、ヴォルガ・ヴォトカ地域などである。

なお、「はじめに」で述べたように、第5表における地方予算とは、連邦構成主体の統合予算のことである。下位の地方自治体予算を除いて、連邦構成主体のみの予算（共和国予算、州予算など）で見た場合には、分母が小さくなるので、地方支援基金の比重が同表で示したものよりかなり高くなることに注意が必要である。

(3) 地方から連邦への納税

これまででは、連邦から地方への財政支援状況を見てきたが、地方から連邦への納税状況を示したのが第6表である。同表には、データの得られる1996年について、地域別の税収とそのうちの連邦納税分と地方留保分の数値が示されている。

税収総額で見ても、そのうちの連邦税収で見ても、税収が一部の地域に集中していることが分かる。なかでもモスクワ市は群を抜いており、連邦税収全体の26%を納めている。モスクワ市は首都機能補助金として1996年に連邦予算から27億ルーブル受け取っているが、連邦税納税額は539億ルーブルに達しており、連邦予算へのネットの貢献度は極めて大きい。モスクワ市に次いで連邦納税額の多い構成体は、ハントイ・マンシ自治管区（連邦税収の9.6%）、モスクワ州、サンクトペテルブルク市、スヴェルドロフスク州、サマラ州、ニジェゴロド州、ヤマロ・ネネツ自治管区、ペルミ州、イルクーツク州であり、以上の10構成体で1996年の連邦税収全体のちょうど6割を納めている。これらの地域は、いずれも地方支援基金からの受け取りが皆無あるいは極めて小さい構成体であり、連邦予算に大きく貢献していることになる。地域別に見るならば、中央地域が連邦税収の35.9%までを負担しており、これに次ぐのが、西シベリア地域（19.1%）、ウラル地域（10.8%）である。

地方支援基金からの受け取りが皆無であったにもかかわらず、連邦税収への貢献度がそれほど大きくなかった構成体としては、リペツク州、バシコルトスタン共和国、クラスノヤルスク州、タタールスタン共和国がある。リペツク州を除くと、これらの構成体の税収総額はかなり多い方であるが、税収総額に占める連邦税収の比率が小さいために、すなわち、税収の多くを構成体に留保しているために、連邦税収への貢献が小さくなっている。このうち、バシコルトスタン共和国、タタールスタン共和国は、連邦と特別の協定を結んで、税収の留保率を高めており、そのことが第6表の数値にも反映されている（同様の協定は、カレリア共和国、サハ共和国も結んでいる）。

以上から、ロシアにおいては、連邦財政と地方財政の関係がすべての構成体に対して一律に決まつ

ているわけではなく、かなり例外の多いもの、換言すれば、連邦との個別交渉の余地のかなり大きいものになっていることが分かる。しかし、他方で、税収、物価水準など、個々の指標ごとの地域格差が極めて大きく、地方支援基金などの形で地方を支援する際に客観的な基準を設けることが非常に困難であるという事情がある。たとえば、北カフカス地域のように、単純に1人当りの税収が少ない地域がある一方で、極東地域のように、1人当りの税収は多いが、物価水準の高い（したがって、財政支出が増える）地域があったりする。また、税収の大半が資源採掘産業に依存していることも、地域ごとの税収の格差を拡大させる大きな要因となっている。このようななかで、連邦と地方の財政関係について制度化のための模索が当面続くことは必至である。

参考文献

- [1] 荒井信雄、アンドレイ・ペロフ「ロシア連邦における地方財政制度—サハリン州での現地調査をもとに—」日本輸出入銀行海外投資研究所『ロシアの財政』1996年。
- [2] ポイコ, T.、A.ラヴロフ「ロシアにおける予算関係」『経済と工業生産組織』誌, 1995, No. 1.
- [3] ボガチヨワ, O.「予算連邦主義ロシアモデルの形成」『経済学の諸問題』誌, 1995, No. 8.
- [4] レクシン, V.、A.シュヴェツォフ「危機と改革期における予算連邦主義」『経済学の諸問題』誌, 1998, No. 3.
- [5] "A Statistical Look at Russia's Regions," Russian Economic Trends Quarterly, March, 1997.
- [6] IMF, Fiscal Federalism in Theory and Practice, Washington, DC: IMF, 1996.
- [7] "Passing the Buck - A Guide to Fiscal Federalism," MFK Renaissance Research, March, 1998.
- [8] Stewart, Kitty, Are Intergovernmental Transfers in Russia Equalizing?, Florence: UNICEF International Child Development Centre, Innocenti Occasional Papers, Economic and Social Policy Series, No. 59, 1997.
- [9] Tabata, Shinichiro, "Transfers from Federal to Regional Budgets in Russia: A Statistical Analysis," Post-Soviet Geography and Economics, No. 8, 1998.
- [10] World Bank, Fiscal Management in Russia, Washington DC: World Bank, 1996.

(第2表) 連邦予算から地方予算への財政支援の予算数値

	1993	1994	1995	1996	1997	1998
(単位 100万ルーブル)						
連邦予算歳出総額	18,725.1	194,495.3	248,344.3	435,750.0	529,765.2	499,945.2
地方予算への財政支援	1,576.7	26,967.0	28,499.5	57,625.1	66,971.8	51,703.8
地方財政支援連邦基金	...	11,866.6	14,858.1	39,337.0	52,929.4	39,183.8
閉鎖都市 (ZATO) 交付金	...	583.2	1,043.2	1,932.3	2,735.0	2,586.1
ソチ保養地交付金	43.6	195.2	355.2	140.0
バイコヌール宇宙基地 (カザフスタンのレニンスク市) 交付金	161.0	719.9	582.2	413.9
その他の交付金	825.5
モスクワ市首都機能補助金	70.0	2,774.7	1,999.2	2,660.0	2,400.0	1,000.0
地域発展プログラム	415.1	...	844.2	2,475.4	2,290.0	2,300.0
極東地域電力料金補填	850.0	...	1,300.0	1,200.0
極北地域への商品搬送支援	266.0	6,467.0	4,380.2	3,000.0	3,500.0	2,640.0
地方に移管された社会的分野施設・住宅維持費	...	5,275.5	4,320.0	6,805.3	880.0	...
連邦教科書購入のための財政援助	500.0
不況地域支援	1,500.0
その他	740.0
(構成比 %)						
連邦予算歳出総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方予算への財政支援	8.4	13.9	11.5	13.2	12.6	10.3
地方財政支援連邦基金	...	6.1	6.0	9.0	10.0	7.8
閉鎖都市 (ZATO) 交付金	...	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
ソチ保養地交付金	0.0	0.0	0.1	0.0
バイコヌール宇宙基地 (カザフスタンのレニンスク市) 交付金	0.1	0.2	0.1	0.1
その他の交付金	4.4
モスクワ市首都機能補助金	0.4	1.4	0.8	0.6	0.5	0.2
地域発展プログラム	2.2	...	0.3	0.6	0.4	0.5
極東地域電力料金補填	0.3	...	0.2	0.2
極北地域への商品搬送支援	1.4	3.3	1.8	0.7	0.7	0.5
地方に移管された社会的分野施設・住宅維持費	...	2.7	1.7	1.6	0.2	...
連邦教科書購入のための財政援助	0.1
不況地域支援	0.3
その他	0.1

(出所) 各年の連邦予算法 (『ロシア人民代議員大会・最高会議通報』1993, No. 22、
『ロシア連邦法規集』1994, No. 10, 1995, No. 14, 1996, No. 1, 1997, No. 9, 1998, No. 13)。

(第3表) 地方予算の歳入実績値

	1992	1993	1994	1995	1996	1997
(単位 100万ルーブル)						
地方予算歳入総額	2,672.3	30,129.4	115,674.5	241,000.0	322,900.0	414,925.8
利潤税	920.9	11,350.7	31,829.7	76,100.0	64,200.0	69,040.5
個人所得税	431.3	4,394.5	17,440.4	33,300.0	51,500.0	73,370.3
付加価値税	498.2	4,008.2	10,231.9	23,900.0	42,100.0	53,815.8
その他税収・税外収入	493.1	4,748.5	27,383.1	67,600.0	111,500.0	153,795.2
連邦予算からの財政支援	315.0	5,423.8	26,899.2	29,200.0	46,300.0	49,980.1
地方財政支援連邦基金	5,675.6	19,400.0	23,300.0	32,947.5
基金からの移転	2,252.2	14,300.0	15,200.0	23,164.9
付加価値税との相殺	3,423.5	5,100.0	8,100.0	9,782.5
交付金	585.1	900.0	2,100.0	3,457.2
閉鎖都市（ZATO）交付金	585.1
補助金	142.5	1,124.2	2,621.6	2,000.0	2,700.0	2,400.0
短期貸付	17.3	76.8	103.0
相互決済	155.2	4,222.8	17,914.0	6,900.0	18,200.0	11,175.4
その他歳入	13.9	203.6	1,890.1	10,900.0	7,300.0	14,923.8
(構成比 %)						
地方予算歳入総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利潤税	34.5	37.7	27.5	31.6	19.9	16.6
個人所得税	16.1	14.6	15.1	13.8	15.9	17.7
付加価値税	18.6	13.3	8.8	9.9	13.0	13.0
その他税収・税外収入	18.5	15.8	23.7	28.0	34.5	37.1
連邦予算からの財政支援	11.8	18.0	23.3	12.1	14.3	12.0
地方財政支援連邦基金	4.9	8.0	7.2	7.9
基金からの移転	1.9	5.9	4.7	5.6
付加価値税との相殺	3.0	2.1	2.5	2.4
交付金	0.5	0.4	0.7	0.8
閉鎖都市（ZATO）交付金	0.5
補助金	5.3	3.7	2.3	0.8	0.8	0.6
短期貸付	0.6	0.3	0.1
相互決済	5.8	14.0	15.5	2.9	5.6	2.7
その他歳入	0.5	0.7	1.6	4.5	2.3	3.6

(出所) ロシア財務省資料、ロシア中央銀行『通貨・信用分野の現況』1997, No.3、

ロシア統計国家委員会『ロシア統計年鑑』1998、同『数字で見るロシア』1998。

(第4表) 地方財政支援連邦基金の配分

	1994	1995	1996	1997	1998	平均	1994	1996	1997	平均
	(予算値 %)						(実績値 %)			
カレリア共和国	0.2	2.0	1.1	0.8	0.7	1.0	0.2	1.1	0.9	0.7
コミ共和国	...	0.8	0.2	0.4	...	0.3	...	0.3	0.3	0.2
アルハンゲリスク州	1.0	0.9	0.6	1.0	1.1	0.9	1.2	0.8	0.7	0.9
ネネツ自治区	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
ヴォロクダ州	...	0.6	0.2	0.3	0.2	0.3	...	0.3	...	0.1
ムルマンスク州	...	0.3	...	0.8	0.9	0.4	...	0.1	0.6	0.2
サンクトペテルブルク市	0.9	0.7	...	0.3	...	0.7	0.5	0.4
レニングラード州	0.8	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4
ノヴゴロド州	0.5	0.7	1.2	1.0	0.9	0.9	0.2	1.2	1.1	0.9
ブスクフ州	1.1	0.9	1.5	1.1	1.0	1.1	1.5	1.7	1.1	1.4
ブリヤンスク州	1.8	1.6	1.1	0.8	1.0	1.2	2.4	1.4	0.7	1.5
ウラジーミル州	0.7	0.5	1.3	1.0	0.9	0.9	1.0	1.4	1.2	1.2
イワノヴォ州	1.3	1.0	2.2	1.6	1.5	1.5	0.7	1.8	2.0	1.5
カルガ州	1.1	1.0	0.7	1.1	1.0	1.0	1.5	0.9	1.2	1.2
コストロマ州	0.5	1.9	1.1	1.6	1.4	1.3	0.7	1.4	1.4	1.2
モスクワ市
モスクワ州	...	3.7	...	3.1	...	1.4	...	1.4	2.3	1.2
オリョール州	0.6	1.2	1.3	1.1	1.3	1.1	0.3	1.2	1.6	1.0
リヤザン州	...	0.1	0.5	0.9	0.8	0.5	...	0.6	0.7	0.5
スモレンスク州	0.6	0.5	0.8	0.6	0.7	0.6	0.8	0.8	0.7	0.8
トヴェリ州	1.2	1.2	0.9	0.8	0.8	1.0	1.7	1.0	1.0	1.2
トゥーラ州	1.2	0.8	0.8	0.6	0.9	0.9	1.5	1.0	0.6	1.0
ヤロスラヴリ州	0.1	0.5	0.4	0.2	...	0.0	0.5	0.2
マリ・エル共和国	2.0	1.4	1.2	1.0	0.9	1.3	2.1	1.2	1.2	1.5
モルドヴィア共和国	1.2	1.0	1.6	1.3	1.3	1.3	1.8	1.5	1.5	1.6
チュヴァシ共和国	1.5	1.3	1.4	1.1	1.0	1.2	2.0	1.4	1.2	1.5
キーロフ州	1.3	1.3	2.1	1.6	1.4	1.5	2.3	2.1	1.8	2.1
ニジェゴロド州	1.1	0.8	0.7	0.5	...	1.2	0.7	0.6
ペルゴロド州	...	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	...	0.1	0.2	0.1
ヴォロネジ州	1.7	1.7	2.0	1.5	1.3	1.6	2.9	2.1	1.7	2.2
クルスク州	0.4	0.5	0.8	1.1	1.0	0.8	1.2	0.9	1.1	1.0
リベツク州
タンボフ州	1.1	1.0	1.3	1.0	0.9	1.1	1.6	1.0	1.2	1.3
カルムイキヤ共和国	1.4	1.0	1.2	0.9	0.9	1.1	1.0	1.2	1.2	1.1
タタールスタン共和国	0.9	0.3	1.1	0.8	...	0.6
アストラハン州	0.9	1.0	2.0	1.5	1.3	1.3	0.3	2.1	1.6	1.3
ヴォルゴグラード州	0.9	0.7	1.0	0.7	0.7	0.8	0.7	1.5	0.5	0.9
ベンザ州	1.6	1.6	1.6	1.2	1.1	1.4	2.3	2.1	1.4	1.9
サ马拉州
サラトフ州	1.8	1.7	2.6	1.9	1.8	2.0	2.3	2.3	2.1	2.2
ウリヤノフスク州	...	0.8	0.7	0.9	0.8	0.6	...	0.9	0.8	0.5
アドигエ共和国	0.5	0.6	0.8	0.7	1.2	0.8	0.7	0.9	1.3	1.0
ダゲスタン共和国	3.5	5.0	4.4	3.4	5.2	4.3	3.7	3.9	3.9	3.8
イングーシ共和国	0.6	0.5	0.6	0.6	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7
カバルダ・バルカル共和国	1.1	1.1	1.5	1.1	3.4	1.6	1.4	1.5	1.6	1.5
カラチャイ・チエルケス共和国	0.6	0.6	0.7	0.5	0.8	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6

	1994	1995	1996	1997	1998	平均	1994	1996	1997	平均
	(予算値 %)						(実績値 %)			
北オセチア共和国	0.9	1.1	1.4	1.1	1.4	1.2	0.7	1.6	1.2	1.2
チエチェン共和国	1.6	1.6	1.9	1.4	0.3	1.4	...	1.7	...	0.6
クラスノダル地方	1.5	1.8	4.2	3.2	2.8	2.7	2.0	3.8	3.9	3.2
スタヴロボリ地方	2.2	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.7	2.8	2.5	2.7
ロストフ州	2.6	2.6	2.7	2.4	3.1	2.7	4.1	2.4	2.9	3.1
バシコルトスタン共和国
ウドムルト共和国	1.0	0.9	1.4	1.5	1.6	1.3	1.2	1.4	1.4	1.3
クルガン州	1.0	1.0	1.4	1.0	0.9	1.0	1.5	1.4	1.1	1.3
オレンブルグ州	0.9	0.9	1.1	0.8	1.0	0.9	1.1	1.3	0.7	1.0
ペルミ州	...	1.0	...	0.6	...	0.3	...	0.2	0.4	0.2
コミ・ペルミヤク自治管区	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4
スヴェルドロフスク州
チエリヤビンスク州	...	0.3	0.4	0.8	0.7	0.4	...	0.5	0.6	0.4
アルタイ共和国	1.0	0.7	0.5	0.4	0.3	0.6	1.7	0.7	0.6	1.0
アルタイ地方	4.9	4.2	5.4	4.5	5.5	4.9	6.6	5.3	4.7	5.5
ケメロヴォ州	17.8	8.1	2.0	3.2	4.0	7.0	13.7	2.7	2.8	6.4
ノヴォシビルスク州	3.9	3.0	1.3	1.3	1.1	2.1	1.5	1.5	1.3	1.5
オムスク州	3.8	3.1	0.5	1.6	1.4	2.1	3.3	1.0	1.2	1.8
トムスク州	0.7	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9	0.4	0.9	1.0	0.8
チュメニ州	0.1	1.1	2.0	1.5	1.4	1.2	0.1	1.0	1.7	0.9
ハントイ・マンシ自治管区
ヤマロ・ネネツ自治管区
ブリヤート共和国	2.5	1.9	2.2	1.6	2.6	2.2	2.8	1.7	2.6	2.3
トゥワ共和国	1.4	1.0	1.0	0.9	1.5	1.1	1.3	1.2	1.0	1.2
ハカシヤ共和国	0.4	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.4
クラスノヤルスク地方
タイムル自治管区	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
エヴエンキ自治管区	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
イルクーツク州	...	0.9	...	0.6	1.0	0.5	...	0.0	0.5	0.2
ウスチオルダ・ブリヤート自治管区	0.7	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5
チタ州	1.6	1.5	1.0	1.2	1.8	1.4	2.2	1.3	1.2	1.6
アгин・ブリヤート自治管区	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
サハ共和国(ヤクーチヤ)	...	1.9	5.5	4.1	3.7	3.0	...	3.1	2.5	1.9
ユダヤ自治州	0.4	0.4	0.7	0.7	0.8	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6
チュコト自治管区	2.0	1.4	1.6	1.2	1.2	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3
沿海地方	...	1.2	...	4.8	4.3	2.1	...	0.2	3.6	1.3
ハバロフスク地方	0.5	1.7	1.4	2.4	2.1	1.6	0.2	1.7	2.3	1.4
アムール州	0.7	1.6	3.5	2.6	2.3	2.1	1.1	2.7	3.1	2.3
カムチャッカ州	2.2	1.3	...	1.3	1.2	1.2	1.6	0.5	1.0	1.0
コリャーク自治管区	2.6	0.9	0.3	0.5	0.4	0.9	1.6	0.4	0.4	0.8
マガダン州	0.6	1.4	2.1	1.6	1.4	1.4	0.5	2.2	1.5	1.4
サハリン州	1.9	1.6	1.8	1.6	1.4	1.7	1.2	1.7	1.6	1.5
カリニングラード州	0.8	0.9	0.4	0.5	0.5	0.6	0.9	0.3	0.7	0.6
ロシア全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1994年の予算値は第2四半期～第4四半期の数値。

(出所) 各年の連邦予算法(第2表の出所参照)、ロシア財務省資料、文献[7]。

(第5表) 地方予算収入に占める地方財政支援連邦基金の比重 (実績値)

(比重 %)

	1994	1996	1997	平均
カレリア共和国	1.5	15.0	15.2	10.6
コミ共和国	...	1.7	2.4	1.4
アルハンゲリスク州	6.1	8.4	7.9	7.5
ネネツ自治区	16.6	21.7	21.7	20.0
ヴォログダ州	...	2.6	...	0.9
ムルマンスク州	...	0.7	4.7	1.8
サンクトペテルブルグ市	...	1.7	1.4	1.0
レニングラード州	2.4	3.3	5.9	3.9
ノヴゴロド州	2.9	22.1	22.3	15.8
プスコフ州	19.2	33.6	29.2	27.3
ブリヤンスク州	18.7	21.0	14.1	17.9
ウラジーミル州	5.9	13.6	14.3	11.2
イワノヴォ州	6.2	26.5	31.4	21.4
カルガ州	13.2	12.1	18.8	14.7
コストロマ州	6.6	16.7	19.5	14.3
モスクワ市
モスクワ州	...	2.5	4.9	2.4
オリョール州	3.2	20.3	28.0	17.1
リヤザン州	...	8.3	11.0	6.4
スマレンスク州	7.3	13.0	13.1	11.1
トヴェリ州	10.2	10.1	12.1	10.8
トゥーラ州	8.2	8.9	7.9	8.3
ヤロスラヴリ州	...	0.2	4.9	1.7
マリ・エル共和国	24.3	28.4	34.0	28.9
モルドヴィア共和国	19.0	22.7	24.2	22.0
チュヴァシ共和国	15.2	17.7	15.2	16.0
キーロフ州	14.8	22.1	21.8	19.6
ニジエゴロド州	...	4.7	2.7	2.5
ペルゴロド州	...	1.3	2.8	1.3
ヴォロネジ州	13.6	16.5	15.1	15.1
クルスク州	10.4	9.8	15.1	11.8
リベツク州
タンボフ州	14.1	14.8	20.0	16.3
カルムイキヤ共和国	18.7	52.6	47.8	39.7
タタールスタン共和国
アストラハン州	3.6	31.9	26.7	20.7
ヴォルゴグラード州	2.8	8.0	3.9	4.9
ベンザ州	18.7	28.8	21.9	23.1
サマラ州
サラトフ州	9.8	13.7	14.3	12.6
ウリヤノフスク州	...	11.0	10.6	7.2
アディゲヤ共和国	16.0	38.6	51.9	35.5
ダゲスタン共和国	14.3	52.9	49.5	38.9
イングーシ共和国	32.0	70.9	66.4	56.4
カバルダ・バルカル共和国	15.5	31.7	34.1	27.1

	1994	1996	1997	平均
カラチャイ・切尔ケス共和国	10.2	32.2	34.5	25.6
北オセチア共和国	10.7	34.3	33.3	26.1
チェチェン共和国	...	80.7	...	26.9
クラスノダル地方	3.7	13.7	16.3	11.3
スタヴロポリ地方	10.0	20.3	21.8	17.3
ロストフ州	10.4	11.3	16.8	12.8
バシコルトスタン共和国
ウドムルト共和国	7.2	10.0	10.5	9.2
クルガン州	13.8	23.1	21.4	19.4
オレンブルグ州	4.7	8.3	5.2	6.1
ペルミ州	...	0.8	2.0	1.0
コミ・ペルミヤク自治管区	23.9	40.0	39.8	34.6
スヴェルドロフスク州
チエリヤビンスク州	...	1.4	2.4	1.3
アルタイ共和国	43.0	54.8	51.3	49.7
アルタイ地方	20.3	30.8	33.3	28.1
ケメロヴォ州	22.9	7.4	10.3	13.5
ノヴォシビルスク州	4.8	7.6	7.9	6.8
オムスク州	12.1	5.7	7.2	8.4
トムスク州	3.3	8.7	8.6	6.9
チュメニ州	0.3	5.2	10.1	5.2
ハントイ・マンシ自治管区
ヤマロ・ネネツ自治管区
ブリヤート共和国	20.5	23.5	40.3	28.1
トゥワ共和国	16.5	57.1	54.7	42.8
ハカシヤ共和国	6.7	9.3	8.6	8.2
クラスノヤルスク地方
タイムイル自治管区	12.3	24.1	16.1	17.5
エヴェンキ自治管区	17.2	29.3	44.5	30.3
イルクーツク州	...	0.1	2.4	0.8
ウスチオルダ・ブリヤート自治管区	30.7	53.5	64.5	49.5
チタ州	15.6	16.5	18.5	16.9
アгин・ブリヤート自治管区	27.4	65.0	70.7	54.4
サハ(ヤクーチヤ)共和国	...	13.7	12.7	8.8
ユダヤ自治州	15.7	47.7	51.3	38.2
チュコト自治管区	10.4	27.7	36.8	25.0
沿海地方	...	1.1	17.3	6.1
ハバロフスク地方	0.7	9.5	16.2	8.8
アムール州	7.2	26.7	38.9	24.3
カムチャッカ州	11.2	8.2	19.2	12.9
コリャーク自治管区	31.0	39.5	49.9	40.1
マガダン州	3.7	24.9	22.9	17.2
サハリン州	6.9	19.2	21.0	15.7
カリニングラード州	9.1	5.2	12.3	8.9
ロシア全体	4.7	7.4	7.9	6.7

(出所) ロシア財務省資料、文献[7]。

(第6表) 1996年の地方の税収(実績値)

	税収(100万ルーブル)			ロシアのなかの構成比(%)			税収の取分(%)			1人当たり税収(ルーブル)		
	総額	連邦	地方	総額	連邦	地方	連邦	地方	総額	連邦	地方	
カレリア共和国	1,557.7	373.9	1,183.8	0.3	0.2	0.4	24.0	76.0	1,984	476	1,508	
コミ共和国	5,823.1	2,487.1	3,336.0	1.2	1.2	1.2	42.7	57.3	4,912	2,098	2,814	
アルハンゲリスク州	2,608.1	733.8	1,874.3	0.5	0.4	0.7	28.1	71.9	1,715	483	1,232	
ネネツ自治区	300.6	111.1	189.5	0.1	0.1	0.1	37.0	63.0	6,249	2,310	3,939	
ヴォロダ州	3,128.2	823.4	2,304.8	0.7	0.4	0.9	26.3	73.7	2,318	610	1,708	
ムルマンスク州	2,891.6	918.0	1,973.6	0.6	0.4	0.7	31.7	68.3	2,759	876	1,883	
サンクトペテルブルク市	17,046.6	7,726.8	9,319.8	3.6	3.7	3.5	45.3	54.7	3,550	1,609	1,941	
レニングラード州	3,983.4	1,559.5	2,423.9	0.8	0.8	0.9	39.1	60.9	2,377	931	1,446	
ノヴゴロド州	1,391.5	460.2	931.3	0.3	0.2	0.3	33.1	66.9	1,874	620	1,254	
プスコフ州	1,072.7	402.2	670.5	0.2	0.2	0.3	37.5	62.5	1,289	483	806	
ブリヤンスク州	2,149.6	987.6	1,162.0	0.5	0.5	0.4	45.9	54.1	1,453	668	785	
ウラジーミル州	2,931.5	1,138.9	1,792.6	0.6	0.6	0.7	38.9	61.1	1,782	692	1,090	
イノヴォ州	1,570.2	556.4	1,013.8	0.3	0.3	0.4	35.4	64.6	1,240	439	801	
カルガリ	1,943.1	797.7	1,145.4	0.4	0.4	0.4	41.1	58.9	1,771	727	1,044	
コストロマ州	1,251.8	406.2	845.6	0.3	0.2	0.3	32.4	67.6	1,554	504	1,050	
モスクワ市	93,500.3	53,860.8	39,639.5	19.7	26.0	14.8	57.6	42.4	10,791	6,216	4,575	
モスクワ州	20,733.0	9,963.6	10,769.4	4.4	4.0	4.8	40.1	51.9	3,143	1,510	1,633	
オリヨール州	1,530.3	722.2	808.1	0.3	0.3	0.3	47.2	52.8	1,674	790	884	
リヤザン州	2,472.0	1,025.1	1,446.9	0.5	0.5	0.5	41.5	58.5	1,865	773	1,092	
スマレンスク州	1,868.1	700.5	1,167.6	0.4	0.3	0.4	37.5	62.5	1,593	597	996	
トヴェリ州	2,850.4	989.1	1,861.3	0.6	0.5	0.7	34.7	65.3	1,727	599	1,128	
トーラ州	3,022.1	1,065.2	1,956.9	0.6	0.5	0.7	35.2	64.8	1,666	587	1,079	
ヤロスラヴリ州	4,229.8	2,144.1	2,085.7	0.9	1.0	0.8	50.7	49.3	2,914	1,477	1,437	
マリ・エル共和国	1,009.4	412.1	597.3	0.2	0.2	0.2	40.8	59.2	1,317	538	779	
モルドバ共和国	1,316.1	585.5	730.6	0.3	0.3	0.3	44.5	55.5	1,377	613	764	
チュヴァシ共和国	2,134.9	706.4	1,428.5	0.4	0.3	0.5	33.1	66.9	1,569	519	1,050	
キーロフ州	2,604.0	950.5	1,653.5	0.5	0.5	0.6	36.5	63.5	1,593	581	1,012	
ニジエゴロド州	10,722.8	5,458.6	5,264.2	2.3	2.6	2.0	50.9	49.1	2,878	1,465	1,413	
ベルゴロド州	2,952.0	1,117.9	1,834.1	0.6	0.5	0.7	37.9	62.1	2,009	761	1,248	
ヴォロネジ州	3,906.9	1,497.6	2,409.3	0.8	0.7	0.9	38.3	61.7	1,560	598	962	

	税収 (100万ルーピア)			ロシアのながの構成比 (%)			税収の取分 (%)			1人当り税収 (ルーピア)		
	総額	連邦	地方	総額	連邦	地方	連邦	地方	連邦	地方	連邦	地方
クルスク州	2,272.3	870.3	1,402.0	0.5	0.4	0.5	38.3	61.7	1,687	646	1,041	
リベツク州	3,079.9	844.8	2,235.1	0.6	0.4	0.8	27.4	72.6	2,464	676	1,788	
タンボフ州	1,723.4	642.0	1,081.4	0.4	0.3	0.4	37.3	62.7	1,315	490	825	
カルムイキヤ共和国	474.8	278.7	196.1	0.1	0.1	0.1	58.7	41.3	1,491	875	616	
タタールスタン共和国	11,636.3	2,212.7	9,443.6	2.5	1.1	3.5	19.0	81.0	3,100	588	2,512	
アストラハン州	1,476.5	617.9	858.6	0.3	0.3	0.3	41.8	58.2	1,435	601	834	
ヴォルゴグラード州	6,004.1	2,303.7	3,700.4	1.3	1.1	1.4	38.4	61.6	2,221	852	1,369	
ベンサ州	2,034.8	760.5	1,274.3	0.4	0.4	0.5	37.4	62.6	1,302	487	815	
サマラ州	14,043.6	6,553.4	7,490.2	3.0	3.2	2.8	46.7	53.3	4,241	1,979	2,262	
サラトフ州	5,271.1	2,076.3	3,194.8	1.1	1.0	1.2	39.4	60.6	1,924	758	1,166	
ウリヤノフスク州	2,601.9	991.5	1,610.4	0.5	0.5	0.6	38.1	61.9	1,740	663	1,077	
アドイゲヤ共和国	419.2	157.6	261.6	0.1	0.1	0.1	37.6	62.4	931	350	581	
ダゲスタン共和国	641.7	222.5	419.2	0.1	0.1	0.2	34.7	65.3	306	106	200	
イングーシ共和国	407.1	371.4	35.7	0.1	0.2	0.0	91.2	8.8	1,358	1,239	119	
カバルダ・バルカル共和国	842.2	263.0	579.2	0.2	0.1	0.2	31.2	68.8	1,066	333	733	
カラチャイ・チエルケス共和国	405.4	160.4	245.0	0.1	0.1	0.1	39.6	60.4	929	368	561	
北オセチア共和国	566.3	201.8	364.5	0.1	0.1	0.1	35.6	64.4	855	305	550	
チエチエン共和国	54.3	4.8	49.5	0.0	0.0	0.0	8.8	91.2	63	6	57	
クラスノダル地方	8,649.3	3,335.9	5,313.4	1.8	1.6	2.0	38.6	61.4	1,715	661	1,054	
スタヴロボリ地方	4,207.0	1,861.0	2,346.0	0.9	0.9	0.9	44.2	55.8	1,577	698	879	
ロストフ州	6,321.6	2,549.1	3,772.5	1.3	1.2	1.4	40.3	59.7	1,428	576	852	
バシコルトスタン共和国	10,830.9	2,924.9	7,906.0	2.3	1.4	3.0	27.0	73.0	2,644	714	1,930	
ウドムルト共和国	4,279.1	1,663.8	2,615.3	0.9	0.8	1.0	38.9	61.1	2,611	1,015	1,596	
クルガン州	1,630.0	594.1	1,035.9	0.3	0.3	0.4	36.4	63.6	1,466	534	932	
オレンブルグ州	5,432.3	2,114.4	3,317.9	1.1	1.0	1.2	38.9	61.1	2,438	949	1,489	
ペルミ州	9,815.9	4,380.0	5,435.9	2.1	2.1	2.0	44.6	55.4	3,282	1,456	1,806	
コミニ・ベルミヤク自治区	123.3	31.8	91.5	0.0	0.0	0.0	25.8	74.2	785	202	583	
スヴェルドロフスク州	17,798.9	7,094.6	10,704.3	3.7	3.4	4.0	39.9	60.1	3,798	1,514	2,284	
チエリヤビンスク州	10,977.8	3,501.1	7,476.7	2.3	1.7	2.8	31.9	68.1	2,976	949	2,027	
アルタイ共和国	183.6	76.4	107.2	0.0	0.0	0.0	41.6	58.4	911	379	532	
アルタイ地方	3,544.6	1,116.6	2,428.0	0.7	0.5	0.9	31.5	68.5	1,318	415	903	

	税収 (100万ルーピアル)			ロシアのなかの構成比 (%)			税率の取分 (%)		1人当たり税収 (ルーピアル)		
	総額	連邦	地方	総額	連邦	地方	連邦	地方	総額	連邦	地方
ケメロヴォ州 ノヴォシビルスク州 オムスク州 トムスク州 チュメニ州 ハントイ・マンシ自治管区 ヤマロ・ネネツ自治管区 ブリヤート共和国 トゥワ共和国 ハカシヤ共和国 クラスノヤルスク地方 タイムイル自治管区 エヴェンキ自治管区 イルクーツク州 ウスチオルダ・ブリヤート自治管区 チタ州 アгин・ブリヤート自治管区 サハ共和国 (ヤクーチヤ) ユダヤ自治州 チュコト自治管区 沿海地方 ハバロフスク地方 アムール州 カムチャツカ州 コリヤーク自治管区 マガダン州 サハリン州 カリニン格ラード州 ロシア全体	10,171.9 6,861.1 6,845.4 4,205.4 6,115.3 35,005.6 12,686.4 1,546.7 206.8 1,250.6 10,061.8 239.5 62.6 9,230.5 78.1 2,118.0 30.9 4,778.3 218.9 574.8 5,675.5 5,361.0 2,426.2 1,352.6 107.5 1,173.0 2,248.7 1,618.7 474,700.0	3,435.1 2,752.1 3,386.8 1,776.6 2,251.5 19,811.4 5,003.6 469.6 1,077.1 151.1 1,005.0 2,873.6 69.4 11.5 3,946.0 20.2 635.7 5.6 1,350.1 60.1 122.6 1,938.3 2,123.6 959.9 367.8 26.7 341.4 689.6 596.2 207,000.0	6,736.8 4,109.0 3,458.6 2,428.8 3,863.8 15,194.2 7,682.8 1,077.1 0.0 0.0 0.3 7,188.2 170.1 51.1 3,284.5 57.9 1,482.3 25.3 3,428.2 0.0 0.4 3,717.2 158.8 452.2 0.0 3,237.4 1,466.3 984.8 80.8 831.6 1,559.1 1,022.5 267,700.0	2.1 1.4 1.4 0.9 1.3 7.4 2.7 0.3 0.0 0.1 0.3 2.1 0.1 0.0 1.9 0.0 0.4 0.0 1.0 0.0 0.1 1.2 1.1 0.5 0.3 0.0 0.2 0.0 0.2 0.1 0.3 0.3 100.0	1.7 1.3 1.6 0.9 1.1 9.6 2.4 0.2 0.0 0.1 0.1 1.4 0.2 0.0 1.9 2.7 0.1 0.0 0.0 0.0 1.3 1.0 0.1 0.2 0.9 1.0 0.5 0.2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0	1.5 1.3 49.5 42.2 1.4 5.7 2.9 0.2 0.0 26.9 0.1 2.9 0.4 0.1 1.4 0.1 0.0 0.0 0.0 0.1 1.2 1.0 0.1 0.2 1.4 1.0 0.3 0.2 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0	33.8 40.1 50.5 57.8 36.8 43.4 39.4 30.4 26.9 43.4 19.6 28.6 29.0 18.4 42.7 25.9 30.0 18.1 27.5 21.3 28.3 0.0 0.1 0.2 39.6 60.4 0.3 0.6 0.4 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 100.0	66.2 59.9 50.5 57.8 63.2 43.4 60.6 69.6 73.1 66.8 80.4 71.4 71.0 81.6 57.3 74.1 70.0 81.9 72.5 78.7 71.7 54.7 70.0 1,636 4,672 1,043 6,351 60.4 72.8 75.2 24.8 29.1 30.7 36.8 43.6 100.0	3,320 2,496 3,145 3,903 1,929 26,304 25,997 1,470 668 2,135 2,135 3,240 5,151 3,084 3,302 925 5,151 1,636 3,320 1,043 6,351 4,672 1,043 6,351 2,516 868 1,352 3,412 925 1,355 2,338 3,290 3,277 4,543 3,471 639 564 3,158	1,121 1,001 1,556 1,649 710 14,887 10,253 446 180 419 419 925 1,493 567 1,412 491 391 71 1,320 491 320 1,648 1,352 925 1,322 1,064 639 1,097 1,377	2,199 1,495 1,589 2,254 1,219 11,417 15,744 1,024 488 1,716 2,315 3,658 2,517 1,890 406 1,145 320 3,352 757 4,996 2,060 1,413 2,395 2,463 3,221 2,407 1,097 1,781

(注) 地方の数値は、総額から連邦の数値を差し引いた計算値。
(出所) 文獻 [5]。